まえがき

我が国は、環太平洋地震帯に属する世界有数の地震国であり、多くの大地震により甚大な被害を受けてきた。国土交通省所管ダムは、幸いこれまで安全性に関わるような大きな被害は受けていないが、人口密度の高い我が国において地震に対するダムの安全性を確保することは必須の課題である。

国土交通省所管ダムにおける強震観測は、1957年に近畿地方整備局管内の猿谷ダムにSMAC型強震計を設置したことに始まる。その後、1964年の新潟地震を契機に強震記録の必要性が広く認識され、ダムの安全管理と耐震設計上重要なデータを得ることを目的に強震計の設置を進めてきた。

2011年3月11日にはMw9.0という未曾有の規模の東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心に甚大な被害を受けたところであるが、その後も我が国では比較的規模の大きい地震が連続的に発生しており、政府機関においては、南海トラフの巨大地震を始め、様々な地震の規模や被害の想定を行っているところである。現在の我が国を取り巻く環境に鑑みると、巨大地震への備えは喫緊の課題であり、既設ダムの耐震安全性に対する評価手法の更なる高度化が強く求められている。ダムにおける地震記録（時刻歴波形）は、これを検討する上で極めて重要なものであり、また設計に用いる入力地震動の設定手法の研究上も重要なデータである。

本資料は、国土技術政策総合研究所水資源研究室がダムの耐震性能照査の高度化を図るために収集した、535の国土交通省所管ダムについての諸元、設置地震計の仕様・設置状況、を整理・とりまとめたものである。なお2000年10月6日以降（2000年10月6日鳥取県西部地震以降）における国土交通省所管ダムでの堤体及びダムサイト付近の岩盤で観測された地震加速度記録については、国土技術政策総合研究所資料第734号「国土交通省所管ダムの地震加速度記録」（2013年5月）を参照とされたい。

目次

まえがき

1	ダム一覧	1
2	ダムの設置地震計情報項目	14
2.1	ダム諸元（様式－1）	14
2.2	設置地震計の仕様（様式－2）	17
2.3	ダム地震計設置位置図（様式－3）	21
2.4	ダム基礎地質図（様式－5）	22
3	各ダムの設置地震計情報	23～841
		(3分冊の1)